

2025年3月期 第2四半期(中間期)決算短信(日本基準)(連結)

2024年11月14日

上場会社名 技研ホールディングス株式会社
コード番号 1443 URL <http://www.giken-hd.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐々木 ベジ

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 佐々木 ベジ

TEL 03-6635-1839

半期報告書提出予定日 2024年11月14日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2024年4月1日~2024年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	2,265	14.0	226	8.9	318	1.4	223	18.5
2024年3月期中間期	2,635	2.3	208	10.5	314	7.2	188	0.5

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 38百万円 (%) 2024年3月期中間期 656百万円 (%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	13.78	
2024年3月期中間期	11.63	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	16,495	11,009	66.7
2024年3月期	17,228	11,064	64.2

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 11,009百万円 2024年3月期 11,064百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2024年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期		0.00		1.00	1.00
2025年3月期(予想)				1.00	1.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,000	3.3	400	24.4	500	21.9	320	28.0	19.71

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期中間期	16,237,977 株	2024年3月期	16,237,977 株
期末自己株式数	2025年3月期中間期	3,422 株	2024年3月期	3,289 株
期中平均株式数(中間期)	2025年3月期中間期	16,234,657 株	2024年3月期中間期	16,235,224 株

第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

○添付資料の目次

1. 当中間期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(中間連結損益計算書)	6
(中間連結包括利益計算書)	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更に関する注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当中間期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、物価上昇に追いつく形で個人所得に若干の回復傾向が見られますが、ロシアとウクライナの戦争長期化、拡大していく中東情勢問題、米国選挙後の世界情勢の見通しなど、依然として不透明な状況が続いております。

当社グループの主要事業である建設業界におきましては、民間設備投資は一部回復傾向が見られるものの、慢性的な技術労働者不足と建設資材の価格高騰に伴う建設コストの上昇のため受注競争が激化していることにより、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような中、当社グループは、社会資本整備の一翼を担う企業集団として、自然災害の復旧支援、医療施設の改修事業等、国民の安全と豊かな暮らしの土台形成のための事業展開を行ってまいりました。

この結果、災害復旧工事による受注高の微増により、受注高は前年同期比6.1%増の2,867百万円、売上高は前年同期比14.0%減の2,265百万円、営業利益は前年同期比8.9%増の226百万円、経常利益は前年同期比1.4%増の318百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比18.5%増の223百万円となりました。

当社グループの前期繰越受注高、受注高、売上高、次期繰越高は次のとおりであります。

期間(年度)別	前期繰越受注高 (千円)	受注高 (千円)	売上高 (千円)	次期繰越高 (千円)
前中間連結会計期間	2,396,407	2,701,070	2,635,396	2,462,081
当中間連結会計期間	2,139,345	2,867,107	2,265,376	2,741,076

当中間連結会計期間のセグメント別の業績は以下のとおりであります。

(土木関連事業)

法面保護工事が主体の当事業は、台風や集中豪雨に伴う復旧工事の受注が減少した結果、受注高は前年同期比11.3%減の374百万円となり、売上高は前期繰越工事及び当期受注工事の進捗も伸び悩み、前年同期比10.6%減の325百万円、営業利益におきましては、前年同期比44.6%増の43百万円となりました。

当セグメントの前期繰越受注高、受注高、売上高及び次期繰越高は以下のとおりであります。

期間(年度)別	前期繰越受注高 (千円)	受注高 (千円)	売上高 (千円)	次期繰越高 (千円)
前中間連結会計期間	255,267	421,907	364,268	312,906
当中間連結会計期間	254,993	374,148	325,536	303,606

(建築関連事業)

医療施設向けの放射線防護・電磁波シールド工事等が主体の当事業は、新築物件・改修工事等の物件数が増加しており、受注高は前年同期比12.9%増の1,742百万円、売上高は前年同期比22.5%減の1,220百万円、営業利益におきましては、前年同期比27.7%減の130百万円となりました。

当セグメントの前期繰越受注高、受注高、売上高及び次期繰越高は以下のとおりであります。

期間(年度)別	前期繰越受注高 (千円)	受注高 (千円)	売上高 (千円)	次期繰越高 (千円)
前中間連結会計期間	1,949,965	1,543,616	1,574,715	1,918,865
当中間連結会計期間	1,709,995	1,742,826	1,220,721	2,232,100

(型枠貸与関連事業)

消波根固ブロック製造用型枠の賃貸及びコンクリート二次製品の販売が主体の当事業は、消波根固ブロックの発注が回復した地域もあり、全体的に発注量が増加したことから、受注高は前年同期比1.9%増の709百万円、売上高は前年同期比5.3%増の679百万円となり、営業利益につきましては、前年同期比38.4%増の197百万円となりました。

当セグメントの前期繰越受注高、受注高、売上高及び次期繰越高は以下のとおりであります。

期間(年度)別	前期繰越受注高 (千円)	受注高 (千円)	売上高 (千円)	次期繰越高 (千円)
前中間連結会計期間	110,084	696,632	645,954	160,762
当中間連結会計期間	171,977	709,774	679,991	201,760

(その他)

その他の分野には、不動産賃貸事業、海外での事業等をまとめてその他としております。受注高は前年同期比3.7%増の40百万円、ミャンマーの社会情勢の不安定さが増し、海外事業部の売上が減少したため、売上高は前年同期比22.5%減の39百万円、営業利益につきましては前年同期比198.7%増の6百万円となりました。

当セグメントの前期繰越受注高、受注高、売上高及び次期繰越高は以下のとおりであります。

期間(年度)別	前期繰越受注高 (千円)	受注高 (千円)	売上高 (千円)	次期繰越高 (千円)
前中間連結会計期間	81,090	38,914	50,456	69,547
当中間連結会計期間	2,378	40,357	39,127	3,608

(2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ、733百万円減少し16,495百万円となりました。減少した主な要因は、現金預金の減少であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ、678百万円減少し5,485百万円となりました。減少した主な要因は、長期借入金等の減少であります。

純資産は、その他有価証券評価差額金の減少が261百万円あったものの、利益剰余金が207百万円増加したことにより、前連結会計年度末に比べ、54百万円減少し11,009百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ、2.5ポイント増加し66.7%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の通期連結業績予想につきましては、業績が概ね予想通りに推移しているため、現時点では2024年5月20日に公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

なお、業績予想の動向につきましては、引き続き精査を進めてまいります。受注動向、事業環境、繰延税金資産の回収可能性等を慎重に見極めつつ業績予想に修正の必要が生じた場合には速やかに開示いたします。これらの業績予想は、現時点で入手可能な情報及び合理的であると判断するデータに基づいて作成しており、実際の業績は今後様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2,388,582	1,742,284
受取手形・完成工事未収入金等及び契約資産	1,435,182	1,486,004
有価証券	229,975	223,932
棚卸資産	512,217	519,167
その他	107,701	20,990
貸倒引当金	△4,538	△6,045
流動資産合計	4,669,120	3,986,333
固定資産		
有形固定資産		
土地	4,815,732	4,815,732
その他(純額)	1,411,854	1,372,706
有形固定資産合計	6,227,586	6,188,439
無形固定資産		
その他	74,535	54,073
無形固定資産合計	74,535	54,073
投資その他の資産		
投資有価証券	6,221,237	6,224,027
その他	97,405	103,807
貸倒引当金	△61,342	△61,342
投資その他の資産合計	6,257,299	6,266,492
固定資産合計	12,559,422	12,509,004
資産合計	17,228,542	16,495,337
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	1,250,383	1,075,624
1年内返済予定の長期借入金	606,968	504,628
未払法人税等	175,279	102,529
契約負債	48,117	36,671
引当金	37,294	32,492
その他	349,884	322,223
流動負債合計	2,467,926	2,074,169
固定負債		
長期借入金	3,208,025	3,054,108
退職給付に係る負債	75,464	62,301
引当金	25,023	18,149
繰延税金負債	347,928	241,462
その他	39,385	35,236
固定負債合計	3,695,826	3,411,257
負債合計	6,163,752	5,485,426

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,120,000	1,120,000
資本剰余金	1,473,840	1,473,840
利益剰余金	7,515,762	7,723,309
自己株式	△841	△865
株主資本合計	10,108,762	10,316,284
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	949,597	688,404
退職給付に係る調整累計額	6,430	5,222
その他の包括利益累計額合計	956,028	693,626
純資産合計	11,064,790	11,009,910
負債純資産合計	17,228,542	16,495,337

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	2,635,396	2,265,376
売上原価	2,057,334	1,686,620
売上総利益	578,061	578,756
販売費及び一般管理費	369,803	352,058
営業利益	208,257	226,697
営業外収益		
受取利息	382	183
受取配当金	107,526	120,888
助成金収入	3,082	—
その他	24,412	8,243
営業外収益合計	135,404	129,314
営業外費用		
支払利息	25,392	27,680
為替差損	—	9,485
その他	4,161	203
営業外費用合計	29,554	37,369
経常利益	314,108	318,641
特別利益		
投資有価証券売却益	—	12,074
特別利益合計	—	12,074
特別損失		
固定資産除売却損	126	19
特別損失合計	126	19
税金等調整前中間純利益	313,981	330,697
法人税、住民税及び事業税	144,510	98,359
法人税等調整額	△19,390	8,556
法人税等合計	125,119	106,916
中間純利益	188,862	223,781
非支配株主に帰属する中間純利益	—	—
親会社株主に帰属する中間純利益	188,862	223,781

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	188,862	223,781
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	467,620	△261,193
退職給付に係る調整額	△231	△1,208
その他の包括利益合計	467,388	△262,401
中間包括利益	656,250	△38,620
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	656,250	△38,620
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	313,981	330,697
減価償却費	73,873	72,849
貸倒引当金の増減額(△は減少)	9,419	1,506
賞与引当金の増減額(△は減少)	16,469	△4,795
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	14,218	△13,163
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△1,727	△7
受取利息及び受取配当金	△107,908	△121,071
助成金収入	△3,082	—
支払利息	25,392	27,680
為替差損益(△は益)	△6,048	9,485
固定資産除売却損益(△は益)	126	19
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△12,074
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	△104,430	△47,648
棚卸資産の増減額(△は増加)	△117,750	△6,949
仕入債務の増減額(△は減少)	△182,904	△174,758
契約負債の増減額(△は減少)	△10,811	△11,445
その他	△924	35,182
小計	△82,105	85,508
利息及び配当金の受取額	107,908	121,071
利息の支払額	△25,392	△27,680
助成金の受取額	3,082	—
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△29,045	△172,484
営業活動によるキャッシュ・フロー	△25,551	6,413
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	160,000	286,091
固定資産の取得による支出	△314,995	△3,338
投資有価証券の取得による支出	△319,275	△386,905
投資有価証券の売却による収入	—	22,770
関係会社株式の取得による支出	—	△5,000
貸付金の回収による収入	280	280
その他	△4,671	△1,886
投資活動によるキャッシュ・フロー	△478,663	△87,988
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	150,000	—
長期借入金の返済による支出	△224,831	△256,257
リース債務の返済による支出	△3,141	△2,692
配当金の支払額	△16,226	△16,216
その他	△47	△24
財務活動によるキャッシュ・フロー	△94,246	△275,190
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,048	△9,485
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△592,411	△366,250
現金及び現金同等物の期首残高	2,087,421	1,832,467
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,495,009	1,466,216

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月24日 定時株主総会	普通株式	16,235	1	2023年3月31日	2023年6月26日	利益剰余金

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月25日 定時株主総会	普通株式	16,234	1	2024年3月31日	2024年6月26日	利益剰余金

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	調整額 (注)2	中間連結 損益計算書 計上額 (注)3
	土木関連 事業	建築関連 事業	型枠貸与 関連事業	計			
売上高							
一定期間にわたって認識 する収益	364,268	1,484,648	—	1,848,917	—	—	1,848,917
一定時点で認識する収益	—	90,067	66,623	156,690	18,410	—	175,101
顧客との契約から生じる 収益	364,268	1,574,715	66,623	2,005,608	18,410	—	2,024,018
その他収益	—	—	579,331	579,331	32,046	—	611,377

外部顧客への売上高	364,268	1,574,715	645,954	2,584,939	50,456	—	2,635,396
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	364,268	1,574,715	645,954	2,584,939	50,456	—	2,635,396
セグメント利益	30,104	180,991	142,854	353,951	2,091	△147,785	208,257

- (注) 1. その他には、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外事業、不動産賃貸事業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△147,785千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	土木関連 事業	建築関連 事業	型枠貸与 関連事業	計			
売上高							
一定期間にわたって認識 する収益	325,536	1,133,190	—	1,458,727	—	—	1,458,727
一定時点で認識する収益	—	87,530	46,450	133,981	5,636	—	139,617
顧客との契約から生じる 収益	325,536	1,220,721	46,450	1,592,708	5,636	—	1,598,344
その他収益	—	—	633,540	633,540	33,491	—	667,032
外部顧客への売上高	325,536	1,220,721	679,991	2,226,249	39,127	—	2,265,376
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	325,536	1,220,721	679,991	2,226,249	39,127	—	2,265,376
セグメント利益	43,542	130,909	197,776	372,228	6,247	△151,779	226,697

- (注) 1. その他には、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外事業、不動産賃貸事業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△151,779千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。